貸借対照表

令和7年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	3,033,920,292	3,160,775,124	△	126,854,832
有形固定資産	2,497,098,889	2,555,486,673	△	58,387,784
土地	1,522,199,493	1,522,199,493		0
建築物	897,859,724	945,632,351	△	47,772,627
構築物	2,994,865	1,077,569		1,917,296
教育研究用機器備品	55,302,145	67,478,576	△	12,176,431
管理用機器備品	2,789,185	3,013,659	△	224,474
図書	15,953,477	16,085,025	△	131,548
特定資産	(0)	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	536,821,403	605,288,451	△	68,467,048
電話加入権	450,000	450,000		0
長期有価証券	503,148,943	566,323,991	△	63,175,048
長期貸付金	33,153,460	38,243,460	△	5,090,000
預託金	69,000	271,000	△	202,000
流動資産	229,410,008	246,486,010	△	17,076,002
現金預金	217,817,136	239,562,583	△	21,745,447
未収入金	6,057,116	4,157,852		1,899,264
貯蔵品	1,004,245	897,376		106,869
短期貸付金	0	203,320	△	203,320
販売用品	68,634	89,595	△	20,961
前払金	4,425,687	1,169,638		3,256,049
立替金	0	101,646	△	101,646
仮払金	37,190	304,000	△	266,810
資産の部合計	3,263,330,300	3,407,261,134	△	143,930,834
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	109,192,859	114,365,376	△	5,172,517
退職給与引当金	36,517,859	42,965,376	△	6,447,517
役員退職慰労引当金	72,675,000	71,400,000		1,275,000
流動負債	204,632,909	235,242,579	△	30,609,670
未払金	10,836,353	15,687,674	△	4,851,321
前受金	156,092,312	173,308,500	△	17,216,188
預り金	37,704,244	46,246,405	△	8,542,161
負債の部合計	313,825,768	349,607,955	△	35,782,187
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	3,754,181,061	3,750,312,471		3,868,590
第1号基本金	3,754,181,061	3,750,312,471		3,868,590
繰越収支差額	△ 804,676,529	△ 692,659,292	△	112,017,237
翌年度繰越収支差額	△ 804,676,529	△ 692,659,292	△	112,017,237
純資産の部合計	(2,949,504,532)	(3,057,653,179)	(△)	108,148,647
負債及び純資産の部合計	3,263,330,300	3,407,261,134	△	143,930,834

注記 1. 重要な会計方針

(1) 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額50,397,050円を基に私学財団および中退共への積立金累計額との増減を調整して学園支出額の差額を繰入している。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法
移動平均法に基づく原価法である。

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法
移動平均法に基づく原価法である。

(4) 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等。

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,256,579,457円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額:

0円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

学校法人会計基準第39条に規定により、第4号基本金の組入れはない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

長期有価証券の帳簿残高の評価替え

大和証券の投資信託「日本国債SL」及び「日本国債F」について、令和4年度までの分配金をすべて利金として計上していたところ、実際には元本返済額であったため、今期末に過去の元本返済相当額を帳簿価額から減額する処理を行った。

「日本国債SL」簿価減額 7,014,801円

「日本国債F」簿価減額 29,013,680円